

(新)こども場所等官民連携プロジェクト費

【こども未来課、ながさきPR戦略課 予算額28,001千円】

事業の目的

○多様な主体の連携による子ども・子育て支援の充実と、新たな視点・発想による施策の展開のため、ビジョン実現に向けた推進体制を構築

事業の概要

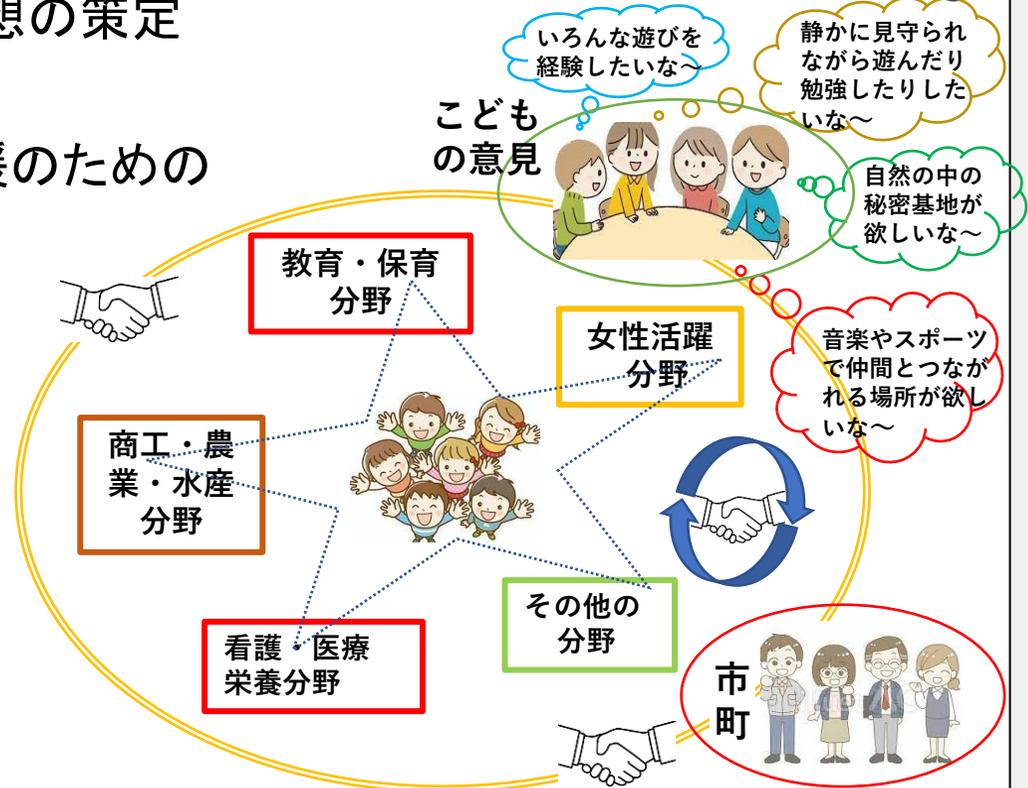
○こども場所等充実に向けた全体構想の策定

○民間団体等による居場所づくり支援のための持続可能な仕組みを構築

○こども食堂への支援策の検討

○多様な民間団体との連携推進
〔長崎県青少年育成県民会議等と連携した、多様な主体の活動支援等〕

こどもの居場所づくり等に向けた行政分野の垣根を越えた多様な民間団体等との連携



(新)マニアが集う長崎プロジェクト費

【文化振興・世界遺産課、観光振興課、物産ブランド推進課、ながさきPR戦略課 予算額 36,299千円】

事業の目的

○ 県内各地に様々なジャンルの聖地・拠点を創出し、国内外の多くのマニア(愛好家)の誘客を図る

事業の概要

県庁内検討部会

県庁内マニアによる事業化計画
マニア向けコンテンツの発掘



市町・民間事業者

市町や民間事業者、団体との連携による
コンテンツ作りやPRの検討

例



鉄道



釣り



酒



アニメ・小説



eスポーツ 等(今後増加)

令和6年度の取組

R6先行取組コンテンツ

- ◆官民連携によるプロジェクト推進体制づくり
- ◆(アニメ・小説)本県ゆかりの作品の書店フェアや企画展等を市町・民間事業者と連携して実施
- ◆(酒)県産酒のコアな魅力発信や、県内飲食店への県産酒導入促進
- ◆コンテンツを活かしたロケ誘致・支援や、特設サイトの開設等

(新)空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費

事業の目的

【デジタル戦略課、農業イノベーション推進室、農業経営課、建設企画課、高校教育課、ながさきPR戦略課 予算額70,983千円】

○ドローンの活用による遠隔化や生産性向上、イノベーション創出へ向け、各産業側での活用フィールドの創出(需要)とオペレーターの創出(供給)をともに拡大

事業の概要

マッチング

ドローンプラットフォームの設置・運営等
県内ドローンサービス事業者紹介、サービス用途紹介、利用へ向けたマッチング機能等を有した専用サイトを設置

実証・普及

ドローン活用に向けた技術の改良・実証等
ドローンでのセンシングを活用した生育予測技術・新規品目での防除技術の改良・実証等 農業分野

ドローン防除等の拡大に向けた体制構築
受発注業務のDX化支援(圃場管理システム改良・実証)等 農業分野

3次元データ取得等に関するガイドライン作成等
3次元データ取得・利活用方法の検証、ガイドラインの作成・ガイドラインを用いた研修を実施 建設業分野

人材育成

ドローンオペレーター資格取得支援
資格取得に要する経費を支援
補助率:3/4 ※プラットフォーム加入が要件

高校生を対象としたドローン教育の充実
ドローン操縦、プログラミング等の講座等 教育分野

県内で実施するドローンの社会実装へ向けた支援

ドローンを駆使したソリューションを実装もしくは実装へ向けた道筋を具体的に示すプロジェクトを支援
(レベル4飛行による日用品・医療品等の配送試験等を想定)
補助率:1/2 補助上限:10,000千円



(新) 長崎・食の賑わい創出プロジェクト費

事業の目的

【農産加工流通課、交通政策課、ながさきPR戦略課 予算額41,886千円】

長崎のおいしい食を買える・味わえる拠点を創出するため、先進事例調査や整備に向けたエリア検証等を行い、食の賑わいの場の目指す姿と実現に向けたロードマップを策定。

事業の概要

先進事例調査・可能性調査 31,150千円

- 国内外の先進事例調査・類似事例の調査
- 県内3か所(県南・県央・県北)で、立地環境や交通アクセス、利用者の状況など、エリアの特性や賑わいの場の需要等可能性を調査

先進事例調査

- ・「食の賑わいの場」の国内外先進事例を調査



県内での可能性調査

- ・「食の賑わいの場」創設に向けた立地・需要の可能性調査を実施

長崎空港での「食の賑わいの場」を試行

- ・長崎空港において、可能性調査と連動した「食の賑わいの場」を試行



調査と連動した検証 10,736千円

- 可能性調査と連動し長崎空港で食の賑わい創出を試行

食の賑わいの場の目指す姿・実現に向けた
ロードマップを策定

長崎の美味しい食を買える・味わえる・体験できる拠点
（「食のショーケース」）の創出

(新)「新しい長崎県づくり」ビジョンPR推進事業費

事業の目的

【ながさきPR戦略課 予算額19,599千円】

○「新しい長崎県づくりのビジョン」やビジョン特別事業のうち広報関連予算を集約し、戦略的かつ統一的な情報発信を実施

事業の概要

①「新しい長崎県づくりのビジョン」のPR：4,403千円

○選ばれる「新しい長崎県づくり」の実現に向けたビジョンの情報発信を実施

②ビジョン特別事業にかかる広報関連予算の一括計上：15,196（再掲）

○「こども」「交流」「イノベーション」「食」の4つの分野におけるビジョン特別事業の広報関連予算を一括計上

＜対象プロジェクト＞

【こども】こども場所等官民連携プロジェクト

【交流】マニアが集う長崎プロジェクト

【イノベーション】空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト

【食】長崎・食の賑わい創出プロジェクト

(新)未来大国づくり応援事業費

【地域づくり推進課 予算額33,863千円】

事業の目的

- 県と市町が連携し地域課題の解決を図ることが、ビジョンのコンセプトに掲げる未来大国の実現につながることを踏まえ、市町における地域活性化等の取組を支援

事業の概要

未来大国づくり応援補助金

〔補助対象〕 市町

〔対象事業〕 「新しい長崎県づくりのビジョン」の各分野のありたい姿の実現に寄与する事業かつ民間企業等と連携した事業

〔負担割合〕 県1/2、市町1/2 又は 県1/3、市町1/3、企業等1/3

〔補助上限〕 50,000千円(事業期間3年間の上限額)

〔採択件数〕 R6年度～R8年度の間で毎年度2件程度を想定



(新)保育士等処遇改善推進事業費

【こども未来課 予算額217,611千円】

事業の目的

○質の高い幼児教育・保育の確保に向け、市町と連携し本県独自の保育士等処遇改善支援制度を創設

事業の概要

○園内研修等を実施する園に在籍する保育士等に対し、一人当たり2万円を支給するための補助金を交付



(新)共家事・子育て促進事業費

【男女参画・女性活躍推進室 予算額8,025千円】

事業の目的

○女性活躍推進及び男女共同参画社会を実現するため、子育て世帯向けに、男女が家事や子育てを分担することについての意識啓発を実施

事業の概要

「男性の家事・子育て冊子」及び動画の作成

○配布対象:こどもが生まれる予定の父親、子育て中の父親

○配布方法:母子手帳とあわせて市町窓口で配布、産婦人科等で配付

○作成部数:10,000部

○内容:男性の家事(共家事)・子育て(共育て)に対する意識啓発

- ・家事リスト、妊娠・出産・子育て期の女性の体調変化やこどもの成長過程、男性の関わり方等を掲載
- ・市町や産婦人科での両親学級、保育園の保護者会や父親参観、子育てサークルの勉強会等で周知・活用



(新)学校内外における児童生徒の学びの場創出事業費

事業の目的

【児童生徒支援課 予算額 33,335千円】

○不登校児童生徒の増加を踏まえ、県内小・中学校における校内教育支援センター(SSR:スペシャルサポートルーム)の設置を促進するとともに、民間など学校外の相談・支援機関等との連携を強化することで、児童生徒の多様な学びの場や居場所を確保

事業の概要

市町に対し、SSRへの指導員の配置を支援(R6は要望のあった9市町(計130人)分)

○ 補助対象経費

- ・市町立小・中学校のSSRに配置する指導員の報酬や交通費等

○ 補助上限

- ・報酬等1,600円/時間、交通費880円/回
- ※国が定める上限単価

○ 補助率

- ・1/2以内



【校内教育支援センター(SSR)】

- ・学校には行けるがクラスには入れない時などに気分を落ち着かせたり、学習のサポートを受けられたりする取組
- ・学校内の空き教室等を活用するため費用が比較的にかからず、元々通っていた学校にあれば子どもの距離的な負担は小さい



(新)児童発達支援センター等機能強化事業費

【障害福祉課 予算額7,118千円】

事業の目的

○児童発達支援センターが中核的な役割を果たすよう機能強化を実施するとともに、地域全体で障害児に提供する支援の質を高め、障害児の支援体制を強化

事業の概要

児童発達支援センターとは？

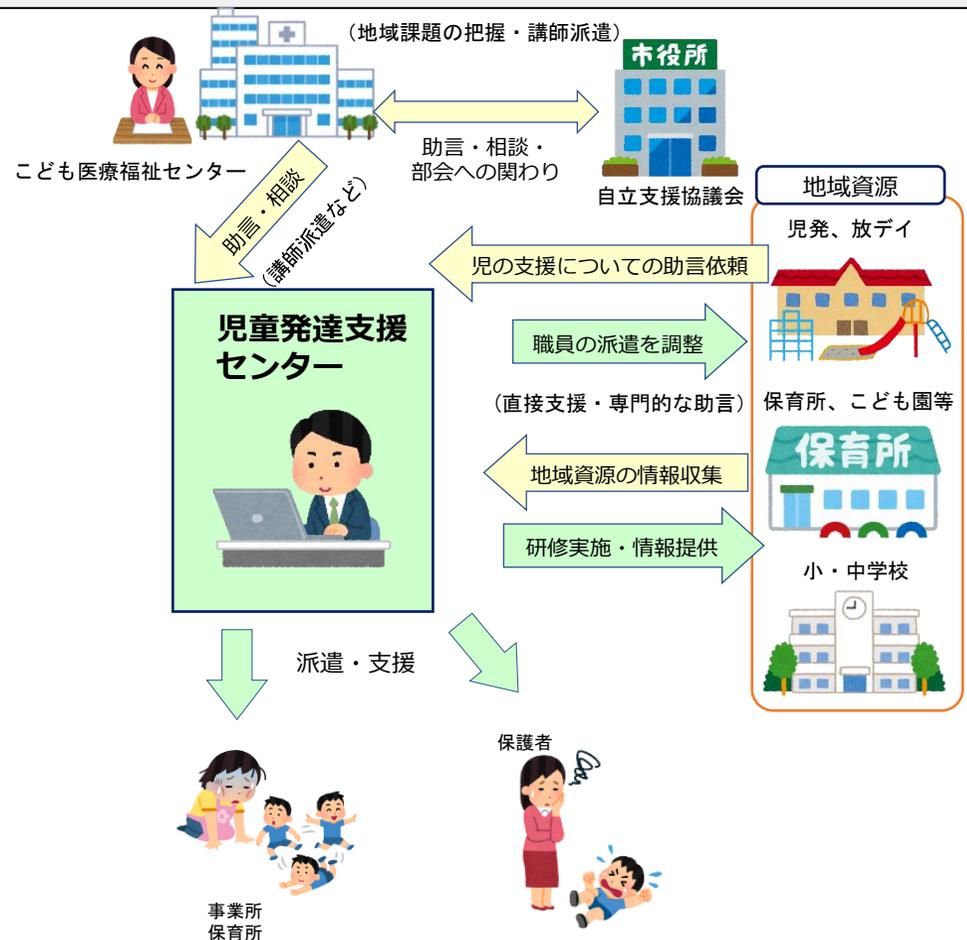
→地域の中核的な療育施設
支援対象：県が指定する10施設

児童発達支援センターの機能強化

- ① 専門研修の実施
- ② 職員の研修旅費・研修受講料の補助
- ③ 児童発達支援センター職員による障害児通所支援事業所等への派遣

地域の医療体制の構築

- ① 児童発達支援センターへの派遣
- ② こども医療福祉センター職員の各市町の自立支援協議会への派遣



(新)児童心理治療施設高機能化・多機能化モデル事業費

【こども家庭課 予算額14,694千円】

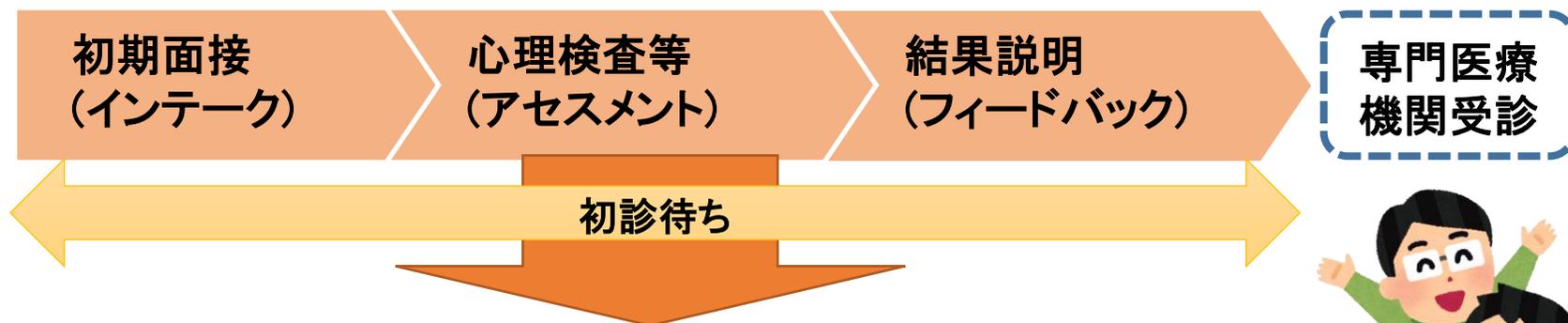
事業の目的

○児童心理治療施設において、支援が必要な子どもやその保護者に対し、心理士等の専門職による相談対応や心理検査、それらを踏まえた適切な助言等の支援を実施

事業の概要

○発達障害の診断等を実施する専門医療機関の初診待ちが長期に及んでおり、その期間内の保護者の心理的負担を軽減する必要

○県内唯一の児童心理治療施設「大村椿の森学園」に事業委託し、初診待ちの児童とその保護者に対して、心理士等の専門職による支援を実施



初診待ちで対応できていない児童に対する早期の適切な支援が可能となり、発達障害等に起因する養育不調からの児童虐待の発生を未然に防止することができる



障害のある子どもの医療サポート事業費

事業の目的

【特別支援教育課 予算額 105,551千円】

○特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学校生活を確保するため、必要な学校に医療的ケア看護職員を配置

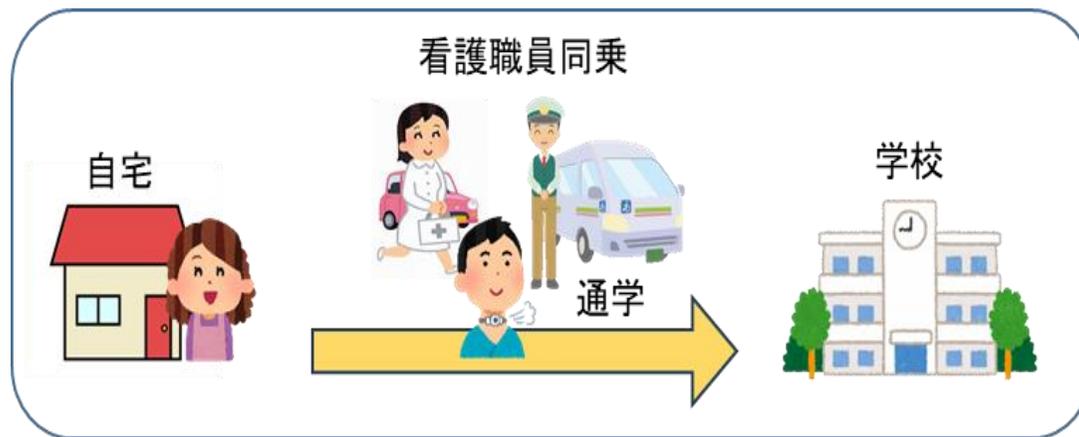
事業の概要

【新】

○通学時の運転や付き添い等の保護者負担軽減を図るため、医療的ケア児の通学を支援
・必要な特別支援学校に医療的ケア通学支援看護職員を配置(6校に計6名)
・登校時において、通学車両(福祉タクシー)に乗車し、車内で医療的ケア等を実施

【通学支援看護職員的主要業務】

- 児童生徒宅到着後:健康観察、人工呼吸器等機材準備、通学車両への同乗等
- 通学中:通学車両内で適宜必要な医療的ケア等
- 学校到着後:健康観察、担任や看護職員への引継、機材洗浄、業務日誌作成、保護者等との連絡調整等



【継続】

○医療的ケア看護職員の配置(7校に計22名)等



(新)ひとり親家庭等自立支援事業費(養育費確保支援)

事業の目的

【こども家庭課 予算額1,050千円】

○ひとり親家庭等の自立を促進するため、養育費確保を目的とした公正証書の作成費用等の一部補助を実施

事業の概要

○養育費に関する公正証書を作成することで、養育費の支払いが滞った場合に、裁判所への申し立てのみで強制執行が可能

◎ひとり親家庭等養育費確保支援事業補助金(補助上限5万円×20件)

- ・対象: 県福祉事務所所管7町在住のひとり親(見込み含む)
- ・内容: 公正証書作成に要する公証人手数料・公的書類の取得費用 など

ひとり親等に対する相談窓口

- ・県福祉事務所(母子・父子自立支援員)
- ・ひとり親家庭等自立促進センター『YELL(エール)ながさき』



(新)児童相談所業務改善事業費

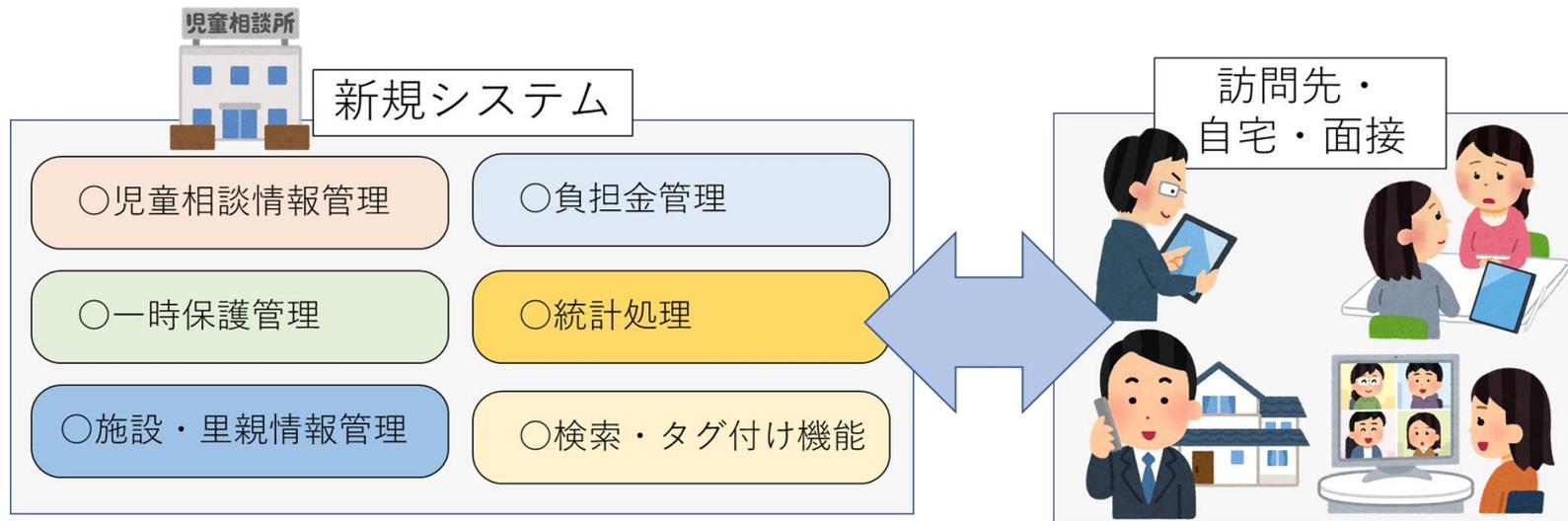
【こども家庭課 予算額31,888千円】

事業の目的

○児童相談所における面接記録や会議資料等の情報を一元的に管理するために、児童相談所情報管理システムを導入

事業の概要

○児童相談所の業務に対応した情報管理システムを導入することで、ケース情報の一元管理が可能となり、情報検索や統計作業等に要する時間が大幅に削減するとともに、面談記録等の情報を連携させることで、より効果的効率的な支援が可能



(新)令和の長崎スクール事業費

事業の目的

【義務教育課 予算額 4,993千円】

○「令和の日本型学校教育」の理解と具現化に向け、全ての市町と連携し、急激に変化する時代の中で子どもたちに育成すべき資質・能力の向上とその土台となる学校の環境づくりを推進

事業の概要



(1) 令和の生きる力育成プロジェクト

○生きる力(資質・能力)の向上

- ・求められる学びの姿や背景を各市町とともに共有し、推進する会議の立ち上げ
- ・全市町に1校ずつ研究指定校を設け、テーマに沿って研究実践
⇒2年目以降、シンポジウムやフォーラムを開催し、各市町・学校へ展開。研究内容をまとめた手引書を作成

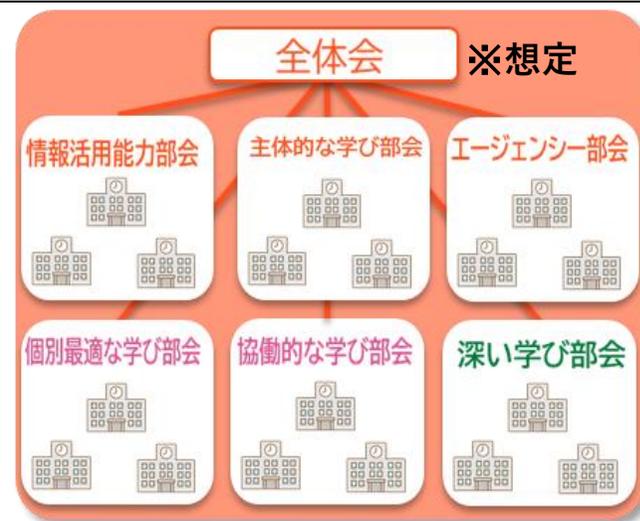
(2) 学校文化創出プロジェクト

○新たなマネジメント(カリキュラム・組織)の構築

- ・「当たり前」と考えられている学校文化見直しのためのモデル校による実践研究
(例:標準授業時数を上回る時間割や学校行事の見直し等)
- ・協議会での有識者による講演、モデル校による活動報告等

○情報化推進協議会

- ・市町とともに先進事例の共有、校務のICT化等について意見交換



NEXT長崎人材育成事業費

事業の目的

【高校教育課 予算額 12,925千円】

高等学校段階から、急速な技術の発展等による社会情勢の変化に対応し、柔軟な発想で課題解決や新しい価値の創造ができる人材を育成

事業の概要

< 先端技術・成長分野の学びの充実 >

○幅広い生徒・教員向けの成長分野に触れる機会の創出

・専門高校等の生徒や教員向けに成長分野の企業や先端技術を学ぶ見学会を実施

○地域の外部人材(企業、大学等)と連携した専門的な講座等

・県内企業や大学等の外部講師を活用し、専門的な授業や実習を実施
(例:半導体関連や情報産業など)



< 価値創造・課題解決能力の学びの充実 >

○アントレプレナーシップ教育プログラムの開発

・生徒・教員向けにアントレプレナーシップを学ぶ研修や
ビジネスプラン構想の成果発表会を実施

ノウハウを集約し、3か年を通して県独自の教育プログラムを開発



○アプリ開発講座・コンテストを通じた教科等横断的な学び

・大学や企業等と連携し、「地域課題解決」をテーマにアプリ開発講座やコンテストを実施

高校生の離島留学推進事業費(離島留学制度の改善関係) スクールカウンセラー / スクールソーシャルワーカー活用事業費(")

事業の目的



【高校教育課 予算額 20,456千円(拡充分)】
【児童生徒支援課 予算額 2,040千円(拡充分)】

壱岐高校の離島留学生在が亡くなった事案も踏まえ、現行の離島留学制度の改善を図るため、生徒やしま親に対するサポート体制の強化、生徒の受入体制の見直しなど制度改善に向けた取組を実施

事業の概要

拡充部分

制度改善に向けた柱	対策・取組
生徒やしま親に対するサポート体制の強化	
・生徒がSOSを発信したときの対応強化	心の不調を早期にキャッチするための心の健康観察Webシステム導入
・しま親が1人で悩みを抱え込まない体制づくり	しま親を対象とした研修(生徒理解・危機管理・栄養管理等)の実施
・学校に配置している離島留学支援員の増員	支援員を3人 6人へ増員(対馬1名、壱岐2名、五島南2名、奈留1名体制へ)
生徒の受入体制の見直し	
・学校の特色等に応じた入学前のアセスメント	SC・SSW等の専門家も交えた入学前アセスメントの実施
・親子留学など制度の拡充	親子留学の導入(ひとり親世帯を新たに対象に追加)
教員の負担を軽減する環境づくり	
・教員の負担軽減	舎監業務従事職員を配置(3寮ある対馬に2名、2寮ある五島に1名)
	【再掲】支援員を3人 6人へ増員



(新)こどもまんなかメディアリテラシー向上事業費

【こども未来課 予算額2,501千円】

事業の目的

○子どもたちが、ネット・電子メディアのリスクと安全性の兼ね合いを自ら考え、望ましい使い方や制限のあり方などを自覚する機会を提供するとともに、大人や社会に対する提言を広く発信するための取組を実施

事業の概要

○小中学校×ココロねっこ『学校メディア宣言』の実施

県内小中学校でメディアに関する学習を行い、学校単位の宣言とともに、個人の目標を設定し、メディアに関する取組の実践及びそのフィードバックを実施

○ながさきっこ×ココロねっこ『こどもメディアサミット』の開催

小中学生30名とその保護者30名によるワークショップを開催するとともに、こどもの意見表明等サミットの様子を動画で撮影し、今後の取組に活用

POINT1

**親子でメディアを
考える場の提供**

親子でメディアとの付き合い方を見つめ直す

POINT2

大人への働きかけ

こどもから大人への意見表明を通して一緒に改善する姿勢を促す

POINT3

**情報リテラシー・
モラルの向上**

情報化社会に必要な資質や能力を身に付ける



(新)ながさき未来のアーティスト応援事業費

事業の目的

【文化振興・世界遺産課 予算額 8,756千円】

- 地理的・経済的な格差なく、こどもたちの求める文化芸術活動を行うための地域の取組を推進

事業の概要

地域の文化芸術活動支援

- ◆ 長崎県文化団体協議会加盟団体から講師を地域に派遣し、文化芸術活動を指導(離島・過疎地域で各5回実施)

音楽、美術、ダンス等分野毎の講師派遣を想定

- ◆ こどもたちの活動の成果発表の場を提供

既存事業(県展移動展や市町文化祭等)とタイアップして実施

